介護予防にIoT活用 日大工学部、18年度に実証実験 センサーで見守りなど

日本経済新聞 地域経済

2018年2月20日 2:19 [有料会員限定]

日本大学工学部(福島県郡山市)は、IT(情報技術)などを活用して高齢者の見守りや認知症予防に取り組む次世代地域包括ケアの仕組みづくりに乗り出す。医療機器メーカーやソフト開発企業、医療・介護関連施設などと幅広く連携し、2018年度に本格的な実証実験に入る方針だ。地方発の高齢社会モデルとして確立し、内外への発信をめざす。

このほど新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を活用した新産業モデル創出基盤整備事業の先導調査テーマに採択。プロジェクトの調査費として約1500万円の助成を決めた。

連携組織の名称は「IoTヘルスケアコンソーシアム」で、同学部が事務局となる予定。現在、15を超す企業・ 団体が参加する方向で調整を進めている。

福島県内からは情報処理サービスのエフコムホールディングス(郡山市)や医療・介護サービスのエヌジェイアイ(同市)、総合南東北病院(同市)、携帯端末のアプリ開発を手がけるデザイニウム(会津若松市)などが加わるほか、医療機器や化粧品メーカー、生命保険、コンサルタントなど大手企業にも参加を呼びかけている。

次世代地域包括ケアを支える柱は2つを想定。(1)生活リズムや血圧・体重を把握するセンサーなどを使った高齢者らの見守り(2)認知症予防を含め健康維持を重視した検査体制やスポーツ施設づくりなど高齢者向けサービスの充実——だ。化粧の習慣を健康につなげる「化粧療法」など薬品や機器を使わない手法も研究する。

同学部は認知症の前段階の軽度認知障害(MCI)の簡易判定法の開発や、郡山市内の高齢世帯見守り実験や出 張相談などの実績がある。多分野の技術やサービスを組み合わせることで、高齢者らを地域全体で支える 「地域包括ケア」のモデルをつくる。

プロジェクトを主導する同学部の酒谷薫教授は「多くの知見を集めることで、新しいコミュニティーのあり 方にもつながる先端的な介護予防のモデルを構築し、国内外に展開していきたい」と話している。



が健康 多分野連携でビジネスの可能性も広がる を状態を状態を構態を構動を作物を - 高齢者見守りの ための旧技術 - 認知症リスクなど - 認知症リスクなど - 認知症リスクなど - 他粧療法など健康 - 化粧療法など健康 - 化粧療法など健康 - では一次の研究

定予防に取り組む次世代地域包括ケアの仕組み近予防に取り組む次世代地域包括ケアの仕組みがりに乗り出す。医療機器メーカーやソフト開発企業、医療・介護関連施設などと幅広く連携し、2018年度に本格的な実証実験に入る方針だ。地方発の高齢社会モデルとして確立し、内外への発信をめざす。

報技術)などを活用して高齢者の見守りや認知日本大学工学部(福島県郡山市)は、IT(情

・産業技術総合開発機構 ・産業技術総合開発機構 ・産業技術総合開発機 がる「1oT」を活用し がる「1oT」を活用し た新産業モデル創出基 整備事業の先導調査子 ーマに採択。プロジェク トの調査費として約15

介護予防に一の丁活甲

日大工学部、18年度に実証実験センサーで見守りなど

務局となる予定。現在、 シアム」で、同学部が事 ってヘルスケアコンソー ている。 ールディングス(郡山市)理サービスのエフコムホ や医療・介護サービスの 加する方向で調整を進め 15を超す企業・団体が参 総合南東北病院(同市)、一守り②認知症予防を含め一どの実績がある。多分野一している。 エヌジェイアイ(同市)、 福島県内からは情報処 連携組織の名称は「I | 重を把握するセンサーな や、郡山市内の高齢世帯 デルを構築し、国内外に| 支える柱は2つを想定。 階の軽度認知障害(MC ィーのあり方にもつなが 一次世代地域包括ケアを 同学部は認知症の前段 とで、新しいコミュニテ 企業にも参加を呼びかけ コンサルタントなど大手 わるほか、医療機器や化 手がけるデザイニウム 携帯端末のアプリ開発を どを使った高齢者らの見 ている。 粧品メーカー、生命保険、 (会津若松市) などが加 スの充実――だ。化粧の 「地域包括ケア」のモデりなど高齢者向けサービ らを地域全体で支える 見守り実験や出張相談な 展開していきたい」と話 機器を使わない手法も研 体制やスポーツ施設づく合わせることで、高齢者 健康維持を重視した検査の技術やサービスを組み 習慣を健康につなげる 究する。 「化粧療法」など薬品や る同学部の酒谷薫教授は ルをつくる。 多くの知見を集めるこ プロジェクトを主導す